



No.208

令和4年11月1日発行

滑川市議会

☎(076) 475-2120

E-mail:gikai@city.namerikawa.lg.jp

(タイトル：滑川高校3年 金子明日季さんの作品)



9月6日、寺家小学校6年生が議会の傍聴に訪れました。

***** 令和4年9月定例会一覧 *****

開会

8月30日

閉会

9月21日

会期23日間

○本会議（主な内容）

8月30日

会期の決定

提案理由説明

補足説明

9月6日

代表質問・一般質問

7日

一般質問

21日

議案の委員会付託

21日

委員長報告・質疑・討論・採決

議員派遣

閉会中の継続審査

○委員会

8月30日・9月21日

議会運営委員会

8日

総務文教消防委員会

9日

産業厚生建設委員会

12・13・14・16日

決算特別委員会

○議案の審議結果

予 算（原案可決）

2 件

条 例（原案可決）

4 件

その他（原案認定）

7 件

その他（原案可決）

3 件

合 計

16 件

議会を傍聴しませんか。次回の定例会は12月です。



なめりかわ 市議会だより

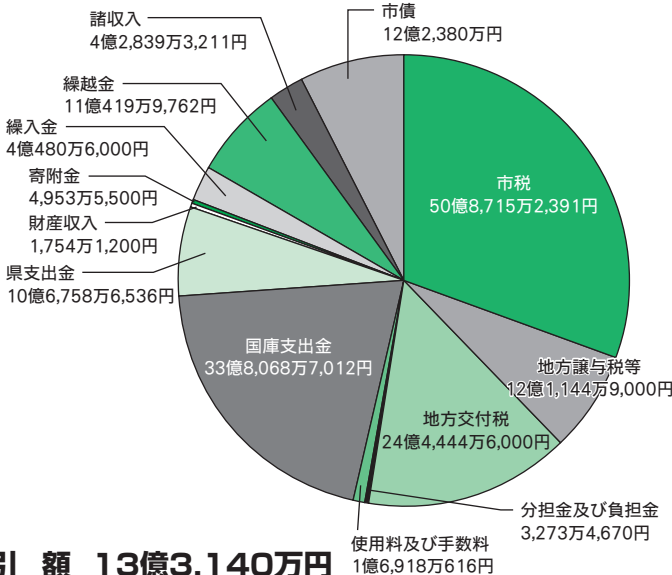
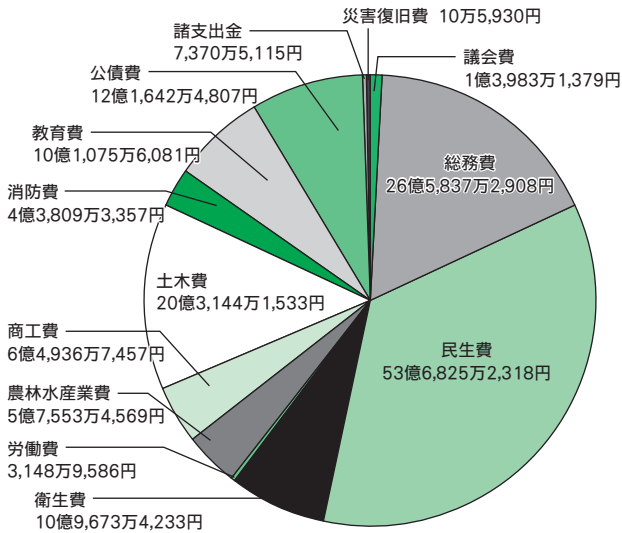
令和3年度の滑川市のお金の使われ方は？

～市の決算について審査を行いました～

一般会計

歳出総額 152億9,011万円

歳入総額 166億2,151万円



歳入歳出差引額 13億3,140万円
翌年度へ繰り越すべき財源 2億 472万円
実質収支額 11億2,668万円

令和3年度の滑川市の予算の使われ方、実施した事業の成果等について、特に、予算額に対し決算額が低いもの（不用額が多いもの）や、新規事業、前年度に比べて増減の大きいものを中心に、必要な場合は資料

原則、全議員で決算特別委員会を組織しています。（ただし、当該年度の議長及び議会選出の監査委員は委員になりません。）

中川 勲

竹原 正人 尾崎 照雄

水橋 真治 大浦 豊貴

高川 正樹 谷崎 潤一

吉森 真人 安達 真隆

副委員長 古沢 利之

委員長 青山 幸生

◎決算特別委員会委員

令和4年9月定例会において、決算特別委員会が設置され、令和3年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算審査が行われました。決算特別委員会の委員は次のとおりです。

特別会計

会計名	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	31億 598万円	30億5,240万円
後期高齢者医療事業	9億 477万円	8億9,126万円
介護保険事業 保険事業	29億9,693万円	29億7,673万円
サービス事業	1,495万円	1,495万円
工業団地造成事業	38万円	12万円

企業会計

事業	収入済額	支出済額
水道事業		
収益的収支	4億8,343万円	3億6,544万円
資本的収支	4,073万円	3億2,739万円
下水道事業		
収益的収支	14億 995万円	12億2,306万円
資本的収支	11億6,541万円	17億7,112万円



の提出も求めながら審査を行いました。また、委員会最終日には、完成間近の中滑川複合施設（愛称：メリカ）の現地視察も行いました。

決算については、議決予算に基づいて適正に執行され、計画された事業は概ね所期の成果を挙げているとともに、行政効果も達成されたものと認め、決算特別委員会に付託された9議案については、賛成全員により認定または可決すべきものと決しました。

審査終了後、今後改善を求める事項として、次のとおり、歳入2項目、歳出10項目を市に提出しました。

〔歳入〕

1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化しており、市税等の減収、施設利用者減少などの状況が続いている。引き続き、あらゆる歳入の確実な確保に努められたい。

2 市税（住民税・固定資産税・軽自動車税等）、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料、市営住宅・定住促進住宅家賃等については、不納欠損とならぬよう、滞納額が小さなうちから早期徴収対応に努められたい。特に、悪質な案件については、負担の公平性の観点から、厳格な対応を確実に実施されたい。

〔歳出〕

1 公共施設の維持管理に際して、公共施設等総合管理計画等に基づ

き、計画的な点検管理を行い、施設の長寿命化に努め、施設総量は公共施設総合計画を遂行しつつ削減に努められたい。

2 継続事業も含む全ての事業について徹底した事業検証や見直しを行うとともに、事業効果については、課を横断する視点を持って検証されたい。

3 予算編成に際しては、社会・経済状況の変化による資材・人件費等の変動に留意し、公共工事の発注や施設等の適正な維持管理に影響を与えることのないよう適切な積算に努められたい。

4 住民の命と健康を守るため、コロナ禍においても各種検診の受診率が向上するよう引き続き尽力されたい。

5 コミュニティバス「のりmy car」について、WEBアンケート等を実施し、公共交通に期待する市民ニーズを的確に捉えてもらいたい。バスの小型化・デマンド方式導入の検討・時間・路線・通勤通学・病院・買い物等の更なる利便性向上に努め、病院や買い物など目的に特化したコースなど、これまでになかった取り組みも含めて、効果的な運営となるよう検討されたい。

6 農林水産業等の第一次産業の活性化のため、なり手不足の解消とブランド化に一層努められたい。

7 今後、増加が見込まれる空き家について、その活用策や対応を含めてしっかりと検討し、地域住民の不安や危険につながることをないように努められたい。

8 ICT教育における教員の指導能力向上に努め、小中学校に整備されたタブレットや図書等を効率的・効果的に活用し、子どもたちの生きる力を育むため、一層の学習環境の向上に努められたい。

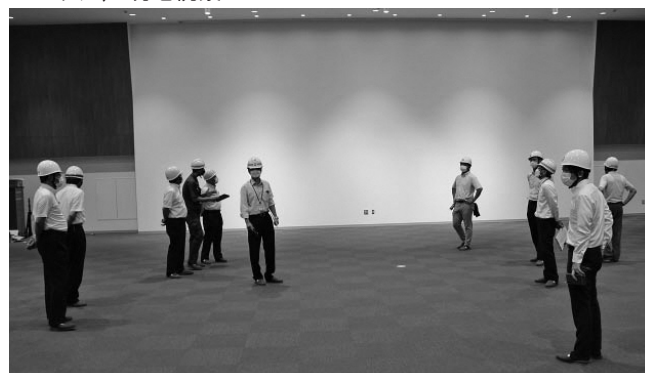
9 郷土芸能や伝統文化に触れる機会が少なくなっている。ケーブルテレビ・SNS等各種媒体を活用し、新たな担い手の育成、活性化につながるようPR及び市民協働・連携の強化に努められたい。

10 消防団員の充足について、一層のPRを行うなど、団員の確保に努め、自治会・企業・団体等にも協力を呼びかけるとともに各分団の配置、並びに各地区の消防団員の定数の見直しを検討されたい。また、機能別消防団員制度の導入についても、引き続き検討されたい。

中滑川複合施設（愛称：メリカ）現地視察



1Fホール



3F避難所

9月定例会

本会議

◆令和4年9月定例会

○令和4年度一般会計補正予算(第2号)

(3億3,188万4千円)

ほか、市長提出議案16議案を可決

令和3年度一般会計、特別会計及び企業会計決算を認定

◇8月30日に本会議を開き、まず会期を決めた後に、予算及び条例等の市長提出議案16件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長などから議案の補足説明がありました。

その後、本会議を再開し、決算特別委員会の設置を決めるとともに、委員の選任を行いました。

◇9月6日、7日は代表質問及び一般質問が行われ、12名の議員が市政一般に対する質問及び提出諸案件に対する質疑を行いました。

質疑終了後に、市長提出議案を所管の各委員会へ付託しました。

◇最終日の21日には本会議を開き、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長及び決算特別委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

市長提出議案16件については一括採決の結果、各常任委員長及び決算特別委員長の報告のとおり賛成多数で可決または認定されました。

最後に議員派遣及び閉会中の継続

審査を議決して、9月定例会を閉会しました。

**常任委員会での審査
(主な質疑等)**
各常任委員会等への付託案件はP13をご覧ください。

■総務文教消防委員会

付託された3議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

☆令和4年度滑川市一般会計補正予算(第2号)について

問 ふるさと納税推進事業費について、ふるさと納税ポータルサイトの追加とあるが、追加することによってどのくらいのふるさと納税の増加を目標としているのか。

答 1千500万円程の増加を見込んでいる。

問 放課後児童対策事業費において、Wi-Fi、アクセスポイントを設置するとあったが、どこに設置するのか。また、障がいのある児童が利用している放課後等デイサービスの

施設には設置しないのか。

答 放課後児童クラブを対象に、新たに東部小学校区2支援単位、西部小学校区3支援単位、寺家小学校区1支援単位にWi-Fiを整備し、地区公民館を利用している田中小学校区、北加積小学校区、東加積小学校区、南部小学校区においては、繋がりにくさを解消するためアクセスポイントを整備することとしている。また、放課後等デイサービスの施設については、今後所管の福祉介護課と協議する。

☆滑川市企業版ふるさと納税基金条例の制定について

問 企業版ふるさと納税の概要について、また、目的について。

答 市が行う地方創生の取組に対し、本社が市外に所在する企業が、滑川市に対して10万円以上寄付を行うものであり、企業側のメリットとして、社会貢献やPRにつながり、また令和2年度の企業版ふるさと納税制度の改正により法人関係税の税額控除が3割から最大9割の税額控除が可能となるものである。市の目的としては、制度改正に併せて、滑川市まち・ひと・しごと創生推進計画(地域再生計画)にのっとった事業に要する経費の財源に充てるためとしている。

産業厚生建設委員会

付託された5議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

☆令和4年度滑川市一般会計補正予算（第2号）について

中滑川複合施設のオープニングイベントの300万円の中身について、どのようなものを考えているか。

グルメリ関係のブース、防災関係のブース、フリーマーケットや各フロアを使った体験イベントを考えており、昨年度までスポーツ・健康の森公園で開催していたキラリングルメの森と類似のイベントを予定している。

厚生連滑川病院の小児科医の診療日の増に対する助成金額は妥当なのか。

現在金曜日に大学から厚生連に来ていただいている小児科医の単価を参考に算出した金額である。

海浜公園オートキャンプ場の整備について、健常者だけが使える施設ではなく、ユニバーサルデザインを取り入れたものにならないのか。

予算の範囲内でできることを少しでも考えたい。

子どもサミットの事前研修

7月29日に市内の小中学生が子どもサミットの事前研修として、議場見学が行われました。

岩城晶巳議会運営委員長から議会について説明があり、その後、ひとりひとり登壇して自己紹介をしました。

今年度の子どもサミットは11月22日に行われる予定です。



誌

4年8月

2日

富山県東部消防組合議会
提出案件議員説明会

（魚津市）

5日

富山県東部消防組合議会
議員協議会、全員協議会、
本会議（魚津市）

10日

産業厚生建設委員会協議会
定例議員協議会

23日

保護司会との意見交換会
議会運営委員会
日中友好富山県地方議員
連盟理事会・総会（富山市）

25日

産業厚生建設委員会協議会
情報技術調査特別委員会
講演会（富山市）

30日

9月定例会
9月21日

7日

議会報編集委員会
広報広聴委員会
議会運営委員会
全員協議会
第3回臨時会

14日

議会報編集委員会
第3回臨時会
議会報編集委員会
広報広聴委員会
議会運営委員会
事務局協議会
富山地区広域圏事務組合
富山地区広域圏事務組合
議会10月定例会（立山町）

26日

全員協議会
第4回臨時会
富山地区広域圏事務組合
議会議員協議会（立山町）

28日

富山地区広域圏事務組合
議会議員協議会（立山町）
議会10月定例会（立山町）

7日

議会報編集委員会
広報広聴委員会
議会運営委員会
全員協議会
第3回臨時会

14日

議会報編集委員会
第3回臨時会
議会報編集委員会
広報広聴委員会
議会運営委員会
事務局協議会
富山地区広域圏事務組合
富山地区広域圏事務組合
議会10月定例会（立山町）

26日

全員協議会
第4回臨時会
富山地区広域圏事務組合
議会議員協議会（立山町）

30日

9月定例会
9月21日

7日

議会報編集委員会
広報広聴委員会
議会運営委員会
全員協議会
第3回臨時会

14日

議会報編集委員会
第3回臨時会
議会報編集委員会
広報広聴委員会
議会運営委員会
事務局協議会
富山地区広域圏事務組合
富山地区広域圏事務組合
議会10月定例会（立山町）

代表質問

9月定例会では12名の議員が質問を行い、51項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（すべての質問等詳細を記録した会議録は、12月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定ですのでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、ご利用いただけます。）

※質問者の最後のその他の質問は、掲載外の質問事項です。

代表・一般質問での質疑応答における当局とのやりとりのうち、どの部分を掲載するかについては、各質問者が選んでいます。

代表質問



1 住み良い滑川市のために
2 中滑川複合施設の今後について

(会派＝志真会) 竹原 正人 議員



代表質問



1 市政運営について
2 市政70周年の取組について
3 海浜公園の整備について
4 産業振興について

(会派＝会派自民) 原 明 議員



Q 8月20日の豪雨により、土砂災害警戒情報が出された。本市の直接的な被害状況と、市内各河川や用排水路など氾濫する恐れがある地点をどこまで把握しているのか。

A 岩城建設部長 市が管理する施設では法面崩壊が発生し、土地改良区が管理する施設や個人が所有する農地や山林の崩壊など小規模なものも合わせて、14箇所の被害を把握している。過去の浸水状況から、溢水が発生する危険性ある箇所として把握しており、このほか、路面排水が追いつかず道路が冠水してしまう区間についても重点的にパトロールを実施している。しかし、8月20日の豪雨については、大変激しい雨であったことから、市が把握していない氾濫や溢水等についてもあったものと想定される。

Q 厚生連滑川病院小児科開設補助として300万円が予算計上された。どのような協議を重ねた結果が今回の予算付けとなったのか。

A 水野市長 市としては、前市長時代より、厚生連滑川病院に対し産科及び小児科の診療体制の充実を要望してきた経緯があることか

ら、今年度追加となる小児科の診療体制に係る経費に対して補助することとし、300万円の予算を計上したところである。医師の確保が難しい現状であるが、地域医療体制確保のため、今後も粘り強く取り組んでいきたい。

Q 中滑川複合施設の本来の目的でもある防災施設、避難施設として整備されたが、有事の際の対応をどのように考えているのか。

A 柿沢副市長 施設の完成後は、直ちに施設3階の避難スペースを市の緊急避難場所及び避難所として指定する。施設2階の備蓄庫には10月中に市の防災備蓄品を搬入する。有事の際、中滑川複合施設に避難所を開設するかということについては、そのときの災害規模や種類等を踏まえて判断したい。避難所の開設及び運営については市、施設管理者、そして避難者の3者が協力して行うものであるため、開設や避難誘導を円滑に行えるよう、必要物品の準備、住民への周知、指定管理者の連絡体制についてしっかりと準備をし、連携し万全を期した対応をしたい。

その他の質問・子どもたちの学習環境について

Q 市長就任から6カ月間の感想、公約の実現に向けた決意を伺う。

A 水野市長 時代が目まぐるしいスピードで動いており、この流れに遅れることなく、スピード感を意識しながら、新規事業の土台づくりには懸命に動いている。マニフェストに掲げた30の政策と102の施策に関して、進捗状況を管理しながら実施しており、「強く優しく輝く滑川」の実現に向け、滑川市の未来のために、先人たちが残してくれた郷土を次の世代の子どもたちにつなげたい。そのためにも、もっとわくわくでき、幸せを感じられる滑川市をつくっていききたい。

Q 市政施行70周年の記念式典、記念事業の計画について伺う。

A 石川総務部長 記念式典は、令和5年11月1日に挙行する予定とされている。記念事業については各課への事前調査を実施し、43項目の事業提案があり、今後、各部署において、実現可能性や効果、費用等を検討し記念事業としてふさわしい事業を選定していく予定である。

Q 海浜公園内のオートキャンプ場の利用料は、無料か有料か。

A 岩城建設部長 当初計画では無料施設としていたが、利用者の利便性を再検討した結果、有料施設とし、キャンプ区画を設け予約制として確実に利用できる施設とする。

Q オートキャンプ場の管理と運営をどのようにしていくのか

A 岩城建設部長 方針としては、管理人を置き、利用料金を設定し、適正に管理することとした。施設の運営期間や管理方法、費用面も考慮し、管理人の常駐等を含め、今後検討することとしている。

Q 新たな工業用地の造成を計画すべきと思うが、当局の考えは

A 柿沢副市長 工業団地の造成については、現在のところ具体的な計画はないが、利便性の高い交通アクセスや工場排水の排出先の確保を考慮しながら造成場所の選考を行うことが必要である。造成については、経済情勢や企業立地の動向も踏まえ、早い段階から取り組むことが重要と考える。

その他の質問
・農業振興について・有害鳥獣被害について・海洋深層水の活用について・観光振興について・スズメバチの被害について

一般質問



4 3 2 1

滑川市の教育について
小中学校の通学区域について
消防機能別団員について
一人暮らし高齢者の安否確認について

安達 真隆 議員



Q 滑川市に不登校特例校を設置する考えはないか。

A 椎名学務課長 不登校特例校は一人一人の特性、状況に合わせた指導を行う高い専門性を持つ教員の配置が必要であるなど、運営上の課題も多い。不登校特例校の特色ある教育課程等、参考にする点も多いと考えており、全国の先進校の成果と課題について研究し、各学校における不登校児童・生徒支援の充実に努めていきたい。

Q 滑川市では第五次総合計画で令和7年度までに不登校児童生徒をゼロにするといっているが何か根拠はあるか。

A 椎名学務課長 子供たちにはどのような社会の変化があっても自ら考え、自ら判断して壁を乗り越えようと努力する生きる力を育みたいと考えている。各学校では教育内容の工夫に努めており、学校が生きる力の基盤を育みたいと考えており、目標をゼロとしているのはそのためである。

Q 小中学校の通学区域で境界辺りとなる場合、区域に関係なく距離等勘案し、自由に選択できるようにならないか。

A 上田教育委員会事務局長 通学区域の変更については数年ごとに滑川市小中学校通学区域審議会を開催し、地域からの要望について協議した上で、見直し等の対応を行っている。今後要望があれば見直しの検討をしていく。

Q 機能別消防団員制度の導入についての検討の進捗状況は。

A 前野消防署長 機能別消防団員制度の導入について検討したところ、今年度より団員に各報酬を個人支給することにした。機能別団員より基本団員の確保を優先すべきと考え、制度の導入は見送ることとした。

Q 一人暮らしの高齢者がますます増える中で、滑川市では安否確認を行う対策をしているか。GPSシステムなど導入予定はないか。

A 梅原福祉介護課主幹 現在市では緊急通報装置の貸与を行っているほか、社会福祉協議会では異常を検知するIoT電球の貸与も行っている。今後、これらの対策のメリット、デメリットを勘案しながら、より有効なシステムの導入について調査研究していきたい。

一般質問



3 2 1

海浜公園について
中学生の制服について
学校給食について

開田 晃江 議員



Q 炭の灰捨て場や手洗い、足洗い場が必要ではないか。

A 荒俣公園緑地課長 使い終わった炭の捨て場の必要性については十分認識しており、バーベキュー広場の周辺に設置できないか検討する。手洗い、足洗い場については整備の中では考えていないが、予算的に余裕が出てくれば、水洗柱一個とかの形で設置を考えたい。

Q オートキャンプ場エリアの中のトイレの設置はできないか。

A 水野市長 予算的な話もあるが、女性の意見も取り入れながら、今後の運営方法も含めて考えていきたい。

Q オートキャンプ場からほたるいかミュージアムまでの観光動線、東福寺野自然公園の紹介など、広く滑川市のPRをしてはどうか。

A 荒俣公園緑地課長 海浜公園からほたるいかミュージアムの横のはまなす公園までを一つの観光動線とすることや、東福寺野自然公園などの他の観光施設のPRについては、パンフレット等を作成し、訪れる方々に紹介や案内などを行い、市内の周遊観光の起点となるよう努めていく。

Q 中学校の女子の制服はセーラー服とスカートだが、通学時はスラックスを許可できないか。

A 椎名学務課長 現在でもハーフパンツや体操服のズボンの着用が可能な旨を伝え、安全性を優先した対応を考えている。

Q 両中学校では制服の見直しを考えていると聞いたが、どのような見直しか。

A 椎名学務課長 今後、生徒の気持ちや要望、保護者及び教師の意見を反映して検討していく。例えば、スラックスの着用を選択できるようにすることも含め、個性を大事にした制服となるよう見直しを検討している。

Q 昨年11月に有機米の給食が提供されたが、今年はどうするのか。

A 椎名学務課長 今年度も提供できるよう検討を進めている。

Q 一品ずつでも有機野菜の活用はできないか。

A 椎名学務課長 現在、有機野菜を給食に提供していないが、一品からでも有機野菜を取り入れられるよう、前向きに検討したいと考えている。

一般質問



1 難聴者、中途失聴者対策について
2 農業支援について

古沢利之議員



Q 難聴の有病率は65歳から69歳の男性の約4割、女性の約3割、80歳以上では男性の8割以上、女性で7割以上とされる。高齢者の日常生活に大きな影響を及ぼし、認知症誘因の危険因子の一つとされる。認識はどうか。

A 梅原福祉介護課主幹 加齢による難聴は社会生活を維持するための支障になるとともに、認知症の要因の一つともされ、介護予防でも影響があるものと考えている。

Q 加齢性難聴は感音難聴とされ、高い周波数から聞こえにくくなり、背景の音と聞きたい音の聞き分けも難しくなる。聞き返しが増え、生返事で行き違いが生じるなど社会生活上で深刻な影響を与える。

A 梅原福祉介護課主幹 認知症の要因の一つにもなるということ、初期の段階で対応することは大変重要だと考えている。

Q 第一の選択肢は補聴器の装用だが、軽中度の難聴は補装具助成の対象になっていない。今年度、小矢部市で補聴器の購入助成が始まった。助成制度への見解を問う。

A 梅原福祉介護課主幹 小矢部市の助成実施は承知している。他市の状況等を調査研究し、実施に向け

た検討を進めたい。

Q 加齢性難聴は複雑で、補聴器の調整は3〜6か月必要といわれ、聴覚トレーニング、リハビリだとされる。購入助成実施に向けて前向きにとらえていいか。

A 梅原福祉介護課主幹 他市の状況など調査研究を行い、実施に向けた検討をしつかり進めたい。

Q 補聴器でも反響音のあるところでは聞き取りが困難であり、進められているのが集団補聴システムである。小矢部市で、昨年度移送型のヒアリンググループ（磁気ループ）を用意し、貸し出しを予定している。

A 梅原福祉介護課主幹 福祉介護課と地域包括支援センターに卓上型の磁気ループを設置している。他の施設への補聴システムの設置は施設管理者と協議していきたい。

Q 農業でも燃油、資材が高騰している。農林中金は赤字になるところが増えると試算している。対策を検討されたい。

A 石井農林課長 農家を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。現場の声を聴き、関係機関と連携を図りながら、できることがあれば検討したい。

一般質問



1 新型コロナウイルス感染症対策について
2 大雨による災害対策について
3 少子化対策について
4 空き家対策について

中川 勲議員



Q 新型コロナウイルス感染症は3年を迎え、現在、第7波は感染を拡大し続けている。対策を考えるべきと思うがどうか。

A 結城市民健康センター所長 第7波の感染急拡大の特徴として10歳未満の子どもたちとその親世代と思われる年代の方々の感染が際立っていたことから、学校からのメール配信や市公式LINEなどSNSを通じ、予防対策の徹底を呼び掛ける情報を発信している。

Q 水田を利用して田んぼダムを設置をお願いし、設置された方に協力金を支給すればどうか。

A 北島建設課長 気候変動の影響による水害の頻発、激甚化が懸念されている中、地域の防災減災に貢献する田んぼダムの取組が注目されている。本市においても、関係者の理解を得て取り組む事ができないか検討したい。また、協力金についても併せて検討したい。

Q まずまず少子高齢化が進む中、少子化対策をとるべきだと思うが、

A 牧田子ども課長 当市では、全国に先駆けて第2子以降保育料等無料化を実施するなど意欲的に少子化対策を行ってきた。今後さら

に少子高齢化が進むと想定されることから、より効果的な少子化対策を検討したい。

Q 子どもの出生祝いを出したらどううか。

A 牧田子ども課長 子どもの出生時にお祝い金など渡している市町村は、県内で9市町村ある。当市では、妊娠16週以降の妊婦等にマタニティママ応援手当の支給及び出産支援交通費を助成し、出生時には出生祝い品として、ガーゼハンカチまたはセーフティーサイン、及びとやまっこ子育て応援券を交付している。出生祝い金の支給は考えていないが、子育て期により効果的な支援を検討したい。

Q 空き家を今後どのようにしていくのか。

A 数岸空き家等居住対策課長 危険老朽空き家は、解体や修繕を進めるために、所有者等への働きかけを強化するとともに、補助制度の見直しなども検討を行う。利用価値がある空き家は、県外の方に市の課題や魅力を発信いただく事業に活用している。今後、空き家の魅力を発信する動画を制作し、移住者等の利活用につなげたい。

一般質問



- 1 公共施設管理運営・整備事業に関する市長の考えについて
 - 2 公共施設の使用料に関する方針について
 - 3 ふるさと納税における成果等評価について
- 大浦 豊 貴 議員



一般質問



- 1 農業政策について
 - 2 東加積小学校について
- 青山 幸 生 議員



Q 本市が行ってきた公共建築、インフラ整備に対する課題を問う。

A 水野市長 時代に応じたサービスごとに整備を行ってきた結果、施設数の増加に伴う維持管理費や設備更新費用の増加が課題である。

Q 公共施設等総合管理計画の方針に対して、進捗の考えを問う。

A 水野市長 思うように進んでいないと認識している。

Q 公共施設使用料の設定根拠、また統一的なルール等存在するのか。

A 長崎財政課長 使用料徴収の有無も含め、利用者数の見込みや他自治体の類似施設等を参考に設定されている。したがって、各施設間の統一的ルール、方針はない。

Q 利用者からみれば、無料や安価であるほど喜ばれることは十分に理解できる。しかし、その場合、維持管理や経費の不足分は税金で賄うこととなり、市民全体の負担となる。利用する人、利用しない人との負担の公平性確保や必需性または選択性の観点から、本市の状況に関し見解を問う。

A 長崎財政課長 全てに公平性を保つことは困難と考える。公の施設とし運営されることは市民サ一

ビスの一部であり、市民にも理解いただいていると認識している。しかし、施設管理、運営において多額の税金で賄うことは適切でないとい十分理解している。使用料の見直しだけでなく施設の在り方を含め検討していきたい。

Q 平成28年に基本的な方針が決定しているにもかかわらず、今現在も今後検討するという答弁である。今までこういった協議、調査研究が行われたのか。

A 長崎財政課長 計画上は、財政健全化条例についても、見直しについて適正に行っていくと記載しているが、今現在進んでいない。

Q 本市のふるさと納税を利用した他自治体への寄付額は増加し、市民税からの税控除額も、令和2年2534万円、令和3年3942万円と増加している。控除される住民税は、減少分のうち75%交付税により補填されるが、収支のバランスに関する見解を問う。

A 小川企画政策課長 普通交付税補填分を考慮すると、プラスと認識しているが、近年の納税規模の拡大状況を考慮すると、本市への寄付額を増やしていく必要がある。

Q 富山県農林水産物等輸出促進協議会において、輸出方針を令和8年度、120億円まで拡大する目標を掲げている。滑川市の目標は。

A 石井農林課長 「ワンチームとやま」推進対策本部農林水産物等の輸出促進に向けたワーキンググループ等において、農林水産物・食品の輸出拡大に向け、輸出型地域商社の設立等について進められている。本市として目標は設定していないが、今後、市内の企業や生産者などと情報交換を図りながら、輸出できる農林水産物や生産者の掘り起こしに努めたい。

Q 国では輸出拡大実行戦略がある。滑川市版の輸出拡大実行戦略を策定するのはどうか。

A 石井農林課長 令和4年度「ワンチームとやま」連携推進本部会議において、輸出促進に向けた連携強化が審議、協議事項として項目に挙がっている。県と市町村が地域商社を中心とした輸出プラットフォームの形成に向けた準備、検討などを一体的に取り組み、県や他市町村と連動しながら、滑川市だけで戦略を立てる前に先に連携して進めていきたい。

Q 国は2025年までに100市町村でオーガニックビレッジを宣言し

ている。これは市町村主導で取組を支援するものとしている。滑川市からみどりの交付金を視野に入れて進める事はできないか。

A 石井農林課長 みどりの食料システム戦略法が今年の7月に施行されたということで、有機農業の面積の拡大を目指しており、その中で補助金や交付金の話がでくるので、情報をしっかりと捉えながら進めたい。

Q 東加積小学校に校区外から通学している児童は何名か。

A 椎名学務課長 現在、小規模特認校で通学している13名である。

Q 小学校がなくなった地域は必ず過疎になる。そうならないために、地域の小学校をできる限り残すべきだと思っている。現在の校区外から通っている13名の児童はスクールバスで通うことはできないか。

A 椎名学務課長 小規模特認校に入るときは学校長と面談し、本人や保護者が納得の上で、通学も各自で行っていたことを理解して通学している。スクールバスについては現在のところ運行を考えていない。



一般質問



1 放課後児童健全育成事業に関して 2 人口減少の対策について

吉森 真人 議員



Q 厚生労働省が出す放課後児童クラブ運営指針に示されている実践的な目的と意義の一つに「運営の平準化」というものがある。受入れ人数に余裕があるにも関わらず受入れを拒むなど、施設によって隔たりがあつてよいものなのか。

A 牧田子ども課長 受入れ体制が整っていて、かつ受入れ人数に余裕があるにもかかわらず、受入れを断るといったようなことがあつてはならない。市としてもできるだけその差がないように平準化していきたいと思っているが、地域ごとの事情があると思っている。市としてもできる限りサポートしていきたいと考えている。

Q 放課後児童クラブの放課後児童支援員及び補助員の人数は充実しているのか。滑川市放課後児童健全育成事業委託料算定要領の配置基準を満たしているのか。

A 牧田子ども課長 勤務時間等の条件から、新規の就労希望者が集まらないなどの課題もあるが、どの放課後児童クラブも配置基準を満たした上で運営していると考えている。令和4年度は全体で81名うち指導員は53名で補助員は28名という状況である。

Q 実施場所が学校から離れている

寺家小学校区、南部小学校区、東加積小学校区の放課後児童クラブの移設を計画すべきではないか。

A 牧田子ども課長 3校区については、学校から離れていることなど安全上の課題があると認識しており、その対応について移転を含めて検討しているところである。今後の入学児童数などの推計を基に小学校の教室の活用状況なども勘案し、慎重に検討していきたい。

Q 今後の出産・子育てしやすいまちづくりの対策について、何か具体的な策はあるのか。

A 牧田子ども課長 産婦人科医の確保については、今後も県等に要望を続けていきたい。身近な地域の病院等で安心して子どもを産み、小児科を受診できる環境整備は少子化対策の一環として重要な課題であり、子どもたちの健全育成のため医療体制の確保に努めたい。

Q コミュニティバスの自由乗降の今後の見直し等の見解は。

A 相沢生活環境課長 交通量や道路幅といった交通環境を踏まえたルートごとの実施区間の検証や、秋から積雪期にかけての実施状況も踏まえて対象の便の検証を行い、お客様からの意見も参考として来年度の本格運用につなげたい。

一般質問



1 GIGAスクールの現在の推進状況について伺う。 2 子育ての充実について 3 防災について 4 観光について

水橋 真治 議員



Q GIGAスクールの現在の推進状況について伺う。

A 上田教育長 市教育情報化推進計画に基づき、児童・生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上、情報セキュリティの確保と校務の情報化を推進してきた。今後も、市内小中学校のICT活用を同じ方向にそろえて推進したいと考えている。

Q 教師の働き方改革を進めるための事務的な諸帳簿は連動して使用されているのか。また、朝の時間の家庭から学校への欠席連絡をデジタル化できないか。

A 椎名学務課長 小学校では、出席簿と成績システムが連動していない。保健室で使用するソフトは、小中学校とも校務支援システムと連動していない。改善に向けて検討していきたいと考えている。現在、緊急安全メールにて保護者へ連絡するシステムは整備されているが、欠席連絡は電話連絡が中心である。来年度、双方向に連絡できるシステムになるよう検討を進めているところである。

Q 障害のあるお子さんやご家族に寄り添う施設開設の予定を伺う。

A 梅原福祉介護課主幹 市単独や圏域での整備、民間事業者等によるものなど様々な開設方法が考えられるが、医師や理学療法士等といった専門職の人材確保の課題が大きい。さらに検討を重ねたいと考えている。

Q 機能別消防団員制度の導入について伺う。

A 前野消防署長 今回、制度導入は見送るが、消防団員の負担を軽減する行事訓練等の見直しを図ったこと、報酬を個人支給にしたことを市民に周知するよう今後のPR活動に含めて、消防団の理解や認知度を高めるよう努めていきたいと考えている。今後二年間様子を見て、結果が出なければ、機能別消防団員制度の導入も含めた新たな検討をしたいと思っている。

Q 台湾旅行会社招聘事業は、どのように進んでいるのか。

A 永田観光課長 現時点で、実際に旅行会社を招いて実施することは難しいと考えている。今後の新型コロナ感染者数の推移や水際対策の緩和状況を注視しながら、効果的な実施方法について検討したいと考えている。

一般質問



4 3 2 1
民生委員・児童委員について
災害対策について
メリカについて
がん患者への配慮について

尾崎 照雄 議員



Q 民生委員・児童委員の活動は広範囲で相談される内容も複雑多岐にわたっており、負担も大きくなっているのが現状ではないか。市独自で実態を把握するためのアンケート調査を行ってはどうか。

A 梅原福祉介護課主幹 民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりや活動の課題について洗い出しをするために、市社会福祉協議会と連携しながらアンケート調査の実施を検討したい。

Q 民生委員・児童委員の負担軽減のために行政側の相談窓口を一本化してはどうか。

A 水野市長 担当課は福祉介護課であるので、相談窓口に迷った場合は福祉介護課に相談いただきたい。相談内容に応じて担当窓口へつないだり、複数の担当にまたがる相談内容の場合も関係各課と連携して、徹底して対応していく。

Q 災害対策基本法等の一部を改正する法律が施行され、個別避難計画の作成が努力義務となった。現状と今後の取組について問う。

A 梅原福祉介護課主幹 作成方法について先進自治体の事例を研究している段階で、令和8年に間に合

うように少しずつ進めていきたい。
Q 中滑川複合施設メリカ内に市民の防災意識を高めることを目的としたパネルを常設展示してはどうか。

A 水野市長 メリカは防災の拠点として補助金をもらって建設した施設でもあり、日頃から災害について考える機会をそういった形で設けることに关しては施設の在り方としても、大変意義深いものと思っている。提案の活用方法も含めて今後検討していきたい。

Q 男性の罹患率が高いとされている前立腺がんや膀胱がんの治療後に、生活必需品の一つとして挙げられるのが尿漏れパッドであり、その処理に大変苦労されているという声がある。がん患者への配慮として、男性トイレにサニタリーボックスの設置をと思うが市の見解は。

A 長崎財政課長 市庁舎にある男女ともに利用できる多目的トイレ2か所に先月設置したところである。男性用トイレや他の市有施設についても、今後の状況を見ながら対応していきたい。

一般質問



4 3 2 1
樹木の管理について
市有地等の雑草について
東福寺野自然公園の管理について
公共施設の修繕等について

高川 正樹 議員



Q 強風で田中小学校グラウンドの樹木が倒木した。学校敷地内の樹木の管理について問う。

A 椎名学務課長 各学校で学校安全計画を立て、教職員による通常全点検を加えて、定期的な施設安全点検を行っている。樹木もその対象として、教職員の目視点検を行っている。また専門業者に防虫剪定、雪つり等の管理を依頼し、その際には樹木の様子も観察してもらっているが、樹木診断までは行っておらず、今後、安全の徹底を図るため、専門家による樹木診断の実施について検討したい。

Q 市道の除草はどのように行っているか。

A 北島建設課長 急勾配な斜面や除草面積が広大な箇所については、業務委託や市職員で除草を実施している。そのほかについては基本的に、沿線住民の皆様に協力をいただいているところである。市が管理する道路は延長約300キロあり、全線を除草することは大変困難であるため、今後も町内会や隣接者など地元の皆様のご協力をいただきたいと考えている。

Q 雑草への市民からの相談、要望

はどのように対処しているか。

A 相沢生活環境課長 まず職員が現地を確認し、所有者等を把握した上で、文書または必要に応じて直接連絡を取り、定期的な草刈りなど土地の適正な管理をお願いしている。ご自身での草刈りが困難であるとの相談を受けた場合には草刈り作業を請け負う事業者の情報提供も併せて行っている。

Q 東福寺野自然公園内の岩城家の管理はどのように行っているか。

A 荒俣公園緑地課長 昭和52年の開園当初から公園施設の一つとして維持管理を行っている。平成27年3月に滑川市指定文化財に指定されたこともあり、今年度より担当部署を教育委員会としたところであり、個別施設計画を策定し、適正な維持管理に努めたい。

Q 市役所敷地内の池の噴水が故障してから数年が経過しているが、どのように考えているか。

A 長崎財政課長 全体的な改修が必要となることから、再開の予定はない。市役所の駐車場は各種行事等開催時には不足状況にあることも考慮し、改修は費用面なども含めて検討したい。

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ121チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。次回の市議会定例会の本会議の放送は、12月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。また、録画放送はYouTubeでも配信しております。

産業厚生建設委員会行政視察

(7月12～13日)

◆福井県小浜市（スマート漁業の先進事例・獲るから育てる漁業の確立・独自性のある商品開発）

小浜市で水揚げがほぼなくなってしまう鯖について、平成27年より、刺身でも食べられる美味しい鯖を養殖で生産、提供することで、観光客を呼び込むことを目的として「鯖復活プロジェクト」がスタートし、鯖街道で歴史的につながりのある京都の酒蔵の酒粕を餌とした「よっばらいサバ」というネーミングで産学官の連携のもと研究開発を進めてきた。



＜ふくい水産振興センター＞

コロナ禍や海面の水温上昇などの課題により、まだまだ安定した供給には至っていないが、ジャパンインターナショナルシーフードショーへ出展するなど、積極的な広報を行っており、幅広いターゲットへのPRにより流通量の拡大を図っている。

◆石川県能登町（「あくあす能登」の管理運営について、海洋深層水の活用について）

能登町では平成17年より海洋深層水の取水事業を開始し、沖合37km、水深320mから1日約100tを汲み上げている。

「能登海洋深層水」のブランド化は、普及促進を図るための「海洋深層水協議会」が中心的な役割を担っており、26の事業者が様々な商品を開発しており、その商品にはブランドマークを記載している。

深層水については「水」と「塩」以外の展開が難しいこともあり、今後は金沢大学と提携した養殖事業等に海洋深層水付加価値として付けていくことを活用する方法として考えているところである。

総務文教消防委員会行政視察

(7月28～29日)

◆岐阜県岐阜市（ICT活用指導力向上のための取組・消防団員の確保のための取組）

岐阜市では、令和2年9月末までに全児童生徒及び全教職員にタブレットの貸与を完了し、教職員向け各種研修を実施し、授業や個別の学習支援、実践的な取り組みをしている。

「岐阜市GIGAスクール推進計画」に基づき、「誰一人取り残さない、個別最適な学び、協働的な学びの充実」「教職員の働き方改革」などをオール岐阜市学校体制で計画的に推進し、現状や課題を把握し、推進本部・教育委員会等での検討・議論しながら、内外で合意形成を図り推進している。

機能別消防団員制度の導入については、平成30年度から検討を始め、令和2年12月条例改正し、自治会等へ説明し、令和3年4月に水防団員を震度6弱以上の地震災害時においてのみに活動する大規模災害団員として位置づけた。

◆岐阜県中津川市（市立図書館等イベントを活用した消防団普及啓発活動）

中津川市では、女性消防団員が令和元年、令和3年度に市立図書館のイベントを活用した消防団普及啓発活動を実施。

女性消防団員が構想から展示物の作成、展示及びミニゼミを行い、普及活動を実施した。

その他、 brassバンドフェスティバルを毎年開催し、消防団音楽隊やラッパ隊と高校の吹奏楽部等と演奏交流を行っている。

機能別消防団員制度を平成21年度に導入しており、各分団に所属し、地域の実情に即した活動や火災や大規模災害等の後方支援等の活動を行っている。



＜中津川市庁舎＞

下記QRコードから
YouTube滑川市議会
チャンネルにアクセス
できます。



9月6日、寺家小学校の6年生が
代表質問を傍聴しました。※表紙写
真参照

その感想をいくつか紹介します。

- ・市をよりよくするために話し合い、代表質問で施設のことや環境のことを整備していつていることが、実際に市議会を見学することによってわかりました。
- ・滑川市民の人たちを喜ばせたい、楽しい気持ちにさせたいということがよく伝わってきました。
- ・これからはもっと市のことを考え、環境問題などに取り組んでいきたいと思いました。

要 望 書

件名及び提出者

处理结果

- ・要望書（１件）
 - ・ 地域社会に貢献するシルバー人材センターの決意と支援の要望……………全議員に参考配布
- 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会令和四年度定時総会
- 公益社団法人滑川市シルバー人材センター

議決結果

議案番号	議 案 内 容 等	委員会	採決結果
議案第31号	令和4年度滑川市一般会計補正予算(第2号)	総産	原案可決
議案第32号	令和4年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	産	原案可決
議案第33号	滑川市企業版ふるさと納税基金条例の制定について	総	原案可決
議案第34号	中滑川複合施設の設置及び管理に関する条例の制定について	産	原案可決
議案第35号	滑川市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第36号	滑川市重度心身障害者等医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第37号	令和3年度滑川市一般会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第38号	令和3年度滑川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第39号	令和3年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第40号	令和3年度滑川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第41号	令和3年度滑川市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	決特	原案認定
議案第42号	令和3年度滑川市水道事業会計決算認定について	決特	原案認定
議案第43号	令和3年度滑川市下水道事業会計決算認定について	決特	原案認定
議案第44号	令和3年度滑川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決特	原案可決
議案第45号	令和3年度滑川市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決特	原案可決
議案第46号	市道の路線認定について	産	原案可決

委員会欄は、その案件が付託された委員会を表しています。

※委員会…総：総務文教消防委員会、産：産業厚生建設委員会、決特：決算特別委員会

賛否一覧表

議案 議員名 会派	志真会						会派自民					無党派会			
	吉森真人	安達真隆	谷崎潤一	大浦豊貴	青山幸生	竹原正人	高川正樹	原明	岩城晶巳	中川勲	高橋久光	水橋真治	尾崎照雄	古沢利之	開田晃江
議案第31号から 議案第46号	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○

※賛成者は○、反対者は●、欠席者は欠としています。※議長は採決に加わらないため「/」としています。

令和4年10月14日、第3回臨時会で尾崎照雄議員が議長に、中川勲議員が副議長に選出されました。また、先般、市議会を代表する議長が無免許運転で県警の取り調べを受け、議員辞職したことを重く受けとめ、市議会として法令遵守を表明する決議を行いました。

議員としての政治倫理及び
法令の遵守を表明する決議

私たち滑川市議会議員は、滑川市民の厳粛な信託を受けた代表者であり、高い倫理観と責任をもって議員活動を行うとともに、法令の遵守に努めなければならない。

しかるに、先般、本市の市議会議長が、運転免許の取り消し処分を受け、無免許にもかかわらず運転したとして警察の取り調べを受け、議員辞職するという事態となったことは極めて遺憾である。

私たち市議会議員は、市民全体の奉仕者として、常に人格及び倫理の向上に努め、公人として市民への説明責任があることを改めて強く認識し、行動しなければならぬ。

滑川市議会は、今後、さらに自ら襟を正し、なお一層政治倫理及び法令の遵守に努め、一丸となって、市民の信頼と期待に応えるべく、全力を尽くすことをここに決意する。

以上、決議する。

令和4年10月14日

滑川市議会

12月定例会が下記の日程で開催されます

日	時間	摘要
12月5日(月)	10時	会期の決定、提案理由説明、補足説明
12日(月)	10時	代表、一般質問
13日(火)	10時	一般質問
14日(水)	10時	総務文教消防委員会
15日(木)	10時	産業厚生建設委員会
19日(月)	11時	委員長報告、質疑、討論、採決

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話 475-2120

【議会報編集委員】

岩城晶巳委員長 高川正樹副委員長

安達真隆委員 水橋真治委員

大浦豊貴委員 竹原正人委員

原明委員